

平成 1 4 年度

9 月補正予算案の概要

千葉県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

． 予算編成の方針	1頁
． 会計別予算規模	2頁
． 一般会計	2頁
1 ． 予算規模	2頁
(1) 歳入	3頁
(2) 歳出	4頁
2 ． 年間収支の見通し	5頁
． 主要事業	6頁
1 ． 県民一人ひとりがいきいきとする暮らしの創造	6頁
(1) 質の高い医療・福祉サービス	6頁
(2) 安全で安心な暮らし	7頁
(3) N P O 立県千葉	8頁
2 ． 循環型社会をめざすみどりの変革	8頁
3 ． たゆみなく挑戦する産業の創造	9頁
4 ． ゆるぎない世界の中の千葉の創造	10頁
5 ． スリムで効率的な県庁への経営変革	10頁

[資料]

1 会計別予算規模	11頁
2 一般会計補正予算の概要	12頁
3 部別主要事項	13頁

予算編成の方針

平成14年度9月補正予算の編成に当たっては、現下の厳しい経済情勢を反映し、当初予算で見込んだ県税収入が法人関係税を中心に大幅に減少すると見込まれることから、補正予算に要する一般財源は、既定の一般財源から振り替えることを基本として、緊急やむを得ない事業のみを計上することとしました。その結果、補正予算の規模は約34億円となっていますが、所要一般財源では約5億円の減となっています。

特に、今回の補正予算においては、当初予算において掲げた県の重要施策を一層推進する観点から、三番瀬自然環境再生計画策定事業や「千葉県情報公開推進委員会」設置事業をはじめ、医療・福祉サービスの一層の充実を図るため、子育て支援のための拠点施設整備事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施することとしました。

また、ディーゼル自動車の排出ガス対策の一環として粒子状物質減少装置装着への助成を行うほか、家畜衛生施設整備などのBSE対策関連事業や、外資系企業スタートアップセンター推進事業、歩道・信号機など交通安全施設整備のための事業費を計上しました。

〔参考〕

1 県税収入の見込み

(単位：百万円、%)

区 分	当初見込	今回見込	増減額 - =	増減率 /
(実質ベース) 県 税 収 入	(526,375) 622,000	(503,365) 605,000	(23,010) 17,000	(4.4) 2.7
うち法人関係税	129,379	110,488	18,891	14.6
うち県民税利子割	18,657	15,177	3,480	18.7

注 実質ベースとは、地方消費税関連収支を加味した実質的な税収のこと。

2 9月補正予算の財源内訳

(単位：百万円)

区 分	14年度	13年度	増減額 -
補 正 予 算 規 模	3,403	3,574	171
内 特 定 財 源	3,890	1,915	1,975
内 一 般 財 源	487	1,659	2,146

注1 特定財源とは、用途が特定されている財源のこと。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などがあります。

2 一般財源とは、用途が特定されていない財源のこと。地方税、地方交付税などがあり、様々な行政サービスを行うには、この一般財源を確保することが極めて重要になります。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	1 4 年 度			1 3 年 度 9 月 現 計	増減額 - =	伸率 /	
	6月現計	9月補正	計				
一 般 会 計	(1,471,565) 1,658,792	3,403	(1,474,968) 1,662,195	(1,531,999) 1,729,905	(57,031) 67,710	(3.7) 3.9	
特 別 会 計	普通会計内の 特別会計(13会計)	299,690	106	299,796	305,260	5,464	1.8
	収益事業会計 (1会計)	39,949		39,949	48,405	8,456	17.5
	準公営企業会計 (2会計)	47,625	867	46,758	48,853	2,095	4.3
	公営企業会計 (5会計)	269,019	133	267,062	269,994	2,932	1.1
	計 (21会計)	656,283	628	653,565	672,512	18,947	2.8
合 計	(2,127,848) 2,315,075	2,775	(2,128,533) 2,315,760	(2,204,511) 2,402,417	(75,978) 86,657	(3.4) 3.6	

注1 ()は地方消費税関連支出を除いた数値

2 公営企業会計のうち、医薬品製剤事業会計(6月現計：2,090百万円)については9月末をもって廃止されるため、公営企業会計等の横計は一致しない。

一般会計

1 予算規模

9月補正予算の規模は 34 億 3 百万円、
補正後の規模では、1 兆 6,621 億 95 百万円となり、
前年度の9月現計予算と比べると 3.9%の減となります。

また、地方消費税関連支出を除いた実質支出規模でみると、
補正後の規模では、1 兆 4,749 億 68 百万円となり、
前年度の9月現計予算と比べると、3.7%の減となります。

(1) 歳入

普通建設事業費の補助事業などの増加に伴い、国庫支出金を増額計上したほか、交付額の確定に伴い、地方交付税、地方特例交付金及び臨時財政対策債などを補正することとしました。

また、特別会計医薬品製剤事業会計の廃止に伴い、同会計から一般会計への繰入金を計上しました。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14年度				13年度		伸 率 (-) /
	6月現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
県 税	(526,375)		(526,375)		(572,772)		(8.1)
地方譲与税	622,000		622,000	37.4	672,000	38.8	7.4
地方特例交付金	3,580		3,580	0.2	3,500	0.2	2.3
地方交付税	5,700	5	5,695	0.3	5,657	0.3	0.7
国庫支出金	268,000	1,952	266,048	16.0	260,881	15.1	2.0
県 債	257,936	1,512	259,448	15.6	265,621	15.4	2.3
県 債	210,962	892	211,854	12.7	184,537	10.7	14.8
<臨時財政対策債を除いた場合>	<160,962>	<1,040>	<162,002>	<9.7>	<162,205>	<9.4>	< 0.1>
繰入金	113,665	1,149	114,814	6.9	128,265	7.4	10.5
その他	176,949	1,807	178,756	10.9	209,444	12.1	14.7
合 計	1,658,792	3,403	1,662,195	100.0	1,729,905	100.0	3.9

注 () は地方消費税関連収支を加味した実質収入

[参考]

地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14年度 (9月補正後)	13年度 (決算)
地方債依存度	<9.7> 12.7	<9.6> 10.9
地方債現在高(見込)	2,050,738	1,963,725

注 地方債依存度の < > は臨時財政対策債を除いた場合

(2) 歳 出

普通建設事業費のうち補助事業については、国の内示増に伴い交通安全施設整備事業、河川災害復旧等関連緊急事業などを増額補正したほか、高齢者の介護予防や健康増進の事業を実施するための拠点を整備する市町村に助成を行うこととしました。

また、普通建設事業のうち単独事業については、ディーゼル自動車の粒子状物質減少装置装着への助成事業など、緊急やむを得ないものについては増額補正をしましたが、補助事業に要する財源を確保するために既存事業の減額に努めたことから、全体では17億円余の減少となりました。

このほか、雇用創出のための市町村への補助金や「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」の施行のための経費などを計上しました。

歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14 年 度				13 年 度		伸 率 (-) /
	6月現計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	592,153	1,387	593,540	35.7	594,984	34.4	0.2
物 件 費	35,493	339	35,832	2.2	35,562	2.1	0.8
社 会 保 障 費	97,130		97,130	5.8	96,691	5.6	0.5
普通建設事業費	242,771	1,821	244,592	14.7	268,797	15.5	9.0
補 助	141,962	3,527	145,489	8.8	154,883	9.0	6.1
うち一般公共	[117,494]	[2,380]	[119,874]	[7.2]	[130,803]	[7.6]	[8.4]
単 独	100,809	1,706	99,103	6.0	113,914	6.6	13.0
公 債 費	170,930	730	170,200	10.3	161,117	9.3	5.6
繰 出 金	116,921	15	116,936	7.0	129,842	7.5	9.9
そ の 他	(216,167)		(216,738)		(245,006)		(11.5)
	403,394	571	403,965	24.3	442,912	25.6	8.8
合 計	(1,471,565)		(1,474,968)		(1,531,999)		(3.7)
	1,658,792	3,403	1,662,195	100.0	1,729,905	100.0	3.9

注 ()は地方消費税関連支出を除いた数値

2 年間収支の見通し

9月補正予算編成後における年間収支の見通しについては、まず歳入において、法人関係税を中心に県税収入の減少が見込まれるとともに、地方交付税も当初見込に比べ減少することとなり、大変厳しい状況になりました。このため、法人関係税等の減少分を補うため、減収補てん債を活用することとしたほか、平成13年度において最終的に取り崩さずに済んだ県債管理基金等の基金を活用することなどにより、差引**130億円**程度の財源対策はできる見通しとなりました。

一方、歳出においては、9月補正予算では新たな一般財源を必要としなかったものの、国直轄事業負担金など今後増加が見込まれる経費があることから、さらに**65億円**程度の財政需要が生じる見込みとなりました。

したがって、当初予算編成後の年間収支見通しにおける**325億円**の財源不足については、現段階では**260億円**程度になる見込みです。

残る260億円の財源不足については、今後とも県税収入の一層の確保や経費の更なる節減を図り、財源の確保に努めてまいります。

A：当初予算編成後の財源不足	325億円
(一般財源ベースの年間収支見通し)	

B：歳入の見通し	130億円
-----------------	--------------

県税()	約	230億円	(5,264億円 5,034億円)
地方消費税関連収支を加味した実質収入			
地方交付税	約	20億円	(2,680億円 2,660億円)
減収補てん債・臨時財政対策債	約	3億円	(570億円 573億円)
前年度からの繰越金	約	9億円	(10億円 19億円)
医薬品製剤事業会計繰入金	約	10億円	(皆 増)
減収補てん債等の活用		277億円	(410億円 687億円)
基金の活用(県債管理基金等)		81億円	(皆 増)

C：今後の財政需要見込の増	65億円
----------------------	-------------

9月補正予算の所要一般財源	約	5億円
税関係交付金等の増減	約	22億円
国直轄事業負担金等その他経費の増減	約	48億円

9月補正予算編成後の財源不足額(A+B+C)	260億円
-------------------------------	--------------

主要事業

1. 県民一人ひとりがいきいきとする暮らしの創造

(1) 質の高い医療・福祉サービス

ア 周産期医療施設設備整備事業 補正予算額 14百万円
周産期（妊娠22週目以降、産後1週間未満の期間）医療の充実強化を図るため、社会保険船橋中央病院の周産期母子医療センターの設備整備に助成します。

イ 子育て支援のための拠点施設整備事業 補正予算額 2億30百万円
昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成の場やその他子育て支援事業の拠点確保のため、市町村が行う事業に対し助成します。

ウ つどいの広場事業（新規） 補正予算額 5百万円
乳幼児を抱える親を対象として、子育て相談や子育て関連情報の提供等を行う、「つどいの広場」を開設する市町村に対して助成します。

エ 介護予防拠点整備事業 補正予算額 8億64百万円
市町村が行う高齢者の介護予防や健康増進のための拠点整備事業について助成します。

オ 自閉症・発達障害支援事業（新規） 補正予算額 13百万円
自閉症等の発達障害を有する障害児（者）に対する相談等の支援を総合的に行う拠点として「自閉症・発達障害支援センター（仮称）」を設置します。

カ 地域診療情報連携推進事業【特別会計】

補正予算額 1億32百万円

東金病院を中核施設として山武郡市内の診療所等を医療情報ネットワークで結ぶ「わかしお医療ネットワーク」の拡張事業を行います。

(2) 安全で安心な暮らし

ア 交通安全施設整備事業

補正予算額 5億 7百万円

(既定予算とあわせ 127億47百万円)

多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行車道、信号機等の整備、交差点改良等を行います。

イ 河川災害復旧等関連緊急事業

補正予算額 9億28百万円

(既定予算とあわせ 22億18百万円)

河川災害復旧助成事業が実施されている河川の下流部においても洪水に対応できるよう河川整備を行います。

ウ 「内房地区少年センター」設置

補正予算額 2百万円

深刻な少年非行問題に対応するため、既に設置されている千葉、京葉、東葛飾の3地区に加え、新たに内房地区(木更津市)に「内房地区少年センター」を設置します。

エ 県警本部新庁舎 P F I 可能性調査委託(新規)

補正予算額 21百万円

警察本部新庁舎建設事業について、民間の資金やノウハウを活用した公共施設等の整備手法(P F I方式)の導入可能性について委託調査を行います。

(3) NPO立県千葉

ア 「NPO立県千葉」実現のための基礎調査（新規）

補正予算額 8百万円

現在策定中の「（仮称）千葉県NPO活動推進指針」を充実したものとするため、国内外におけるNPO活動の先進事例を調査します。

2. 循環型社会をめざすみどりの変革

ア 三番瀬自然環境再生計画策定事業 補正予算額 21百万円 （既定予算とあわせ 1億83百万円）

三番瀬円卓会議で、徹底した住民参加と情報公開により再生計画の検討を積極的に推進するとともに、多くの県民の積極的な参画と、三番瀬に対する理解を深めるため、シンポジウムの開催やサテライトオフィスの設置を行います。

イ 粒子状物質減少装置装着助成事業（新規）

補正予算額 2億円

ディーゼル自動車排出ガス中の粒子状物質を減少させる装置を装着する中小企業者等に対し、経費の一部を補助します。

ウ 「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」施行事業（新規）

補正予算額 83百万円

平成14年10月から全面施行される「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」の内容の周知を図るとともに、施行に向けた体制づくりを行います。

3. たゆみなく挑戦する産業の創造

ア 家畜衛生施設整備事業	補正予算額	59百万円
	(既定予算とあわせ)	2億57百万円)

平成15年度から24ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査が義務付けられたことに伴う死亡牛検査の増加に対応するため、中央家畜保健衛生所に牛解体処理施設及び冷蔵保管庫を整備します。

イ 個体管理情報新技術実用化促進事業	補正予算額	2百万円
--------------------	-------	------

牛の耳標装着による家畜個体識別情報の活用を促進するとともに、消費者等の求めに応じて飼養管理情報を速やかに提供できる体制整備を促進します。

ウ 都市エリア産学官連携体制整備事業(新規)	補正予算額	2百万円
------------------------	-------	------

千葉・東葛エリアにおける大学等の研究シーズを探索し、産業化に結びつけていくため、ライフサイエンス分野の産学官連携体制の整備を行います。

エ 緊急地域雇用創出特別基金事業	補正予算額	1億円
	(既定予算とあわせ)	45億36百万円)

現在の厳しい雇用情勢に対処するため、市町村における緊急かつ臨時的な雇用・就業機会のより一層の創出を図る事業に対して助成します。

4．ゆるぎない世界の中の千葉の創造

ア 外資系企業スタートアップセンター推進事業【再掲】

補正予算額 6百万円

(既定予算とあわせ 7百万円)

外資系企業向けの支援体制を備えたインキュベーションセンターを提供し、外資系企業の立地促進を図ります。

5．スリムで効率的な県庁への経営変革

ア 「千葉県情報公開推進委員会」設置（新規）

補正予算額 1百万円

県民参加のもとで、徹底した情報公開を推進し、県民主体の政策提案型の県政運営を図る施策の一環として、「千葉県情報公開推進委員会」を設置します。

イ 電子自治体共通基盤整備推進事業（新規）

補正予算額 50百万円

県下市町村の「低コストで高度な電子自治体化」を推進するため、電子入札の共同アウトソーシングに関する調査研究を実施します。

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

区 分		平成14年度			平成13年度	伸 率	
		現 計	9月補正	計	9月現計	(-)/	
普 通 会 計	一般会計 (A)	(1,471,565)		(1,474,968)	(1,531,999)	(3.7)	
		1,658,792	3,403	1,662,195	1,729,905	3.9	
	財政調整基金					-	
	県債管理事業	41,726		41,726	17,129	143.6	
	自動車税証紙	25,593		25,593	25,908	1.2	
	市町村振興資金	2,400		2,400	2,600	7.7	
	母子寡婦福祉資金	633	106	739	732	1.0	
	心身障害者扶養年金事業	731		731	731		
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,820		4,820	4,852	0.7	
	小規模企業者等設備導入資金	3,592		3,592	4,633	22.5	
	中小企業振興融資資金	216,013		216,013	242,742	11.0	
	農業改良資金	630		630	757	16.8	
	営林事業	552		552	588	6.1	
	林業改善資金	42		42	47	10.6	
	沿岸漁業改善資金	204		204	204		
	公共用地取得事業	2,754		2,754	4,337	36.5	
	計 (B)	299,690	106	299,796	305,260	1.8	
普通会計 (A)+(B)	(1,771,255)		(1,774,764)	(1,837,259)	(3.4)		
	1,958,482	3,509	1,961,991	2,035,165	3.6		
収益事業会計	公営競技事業 (C)	39,949		39,949	48,405	17.5	
準公営 企業 会計	港湾整備事業	2,136		2,136	2,110	1.2	
	流域下水道事業	45,489	867	44,622	46,743	4.5	
	計 (D)	47,625	867	46,758	48,853	4.3	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	収	75,716		75,716	75,955	0.3
		資	46,475		46,475	48,239	3.7
	医薬品製剤事業	収	1,876	-	-	2,063	-
		資	214	-	-	538	-
	病院事業	収	36,777		36,777	36,322	1.3
		資	3,599	133	3,732	3,646	2.4
	土地造成整備事業	収	5,118		5,118	6,441	20.5
		資	69,105		69,105	69,233	0.2
	工業用水道事業	収	13,280		13,280	13,075	1.6
		資	16,859		16,859	14,287	18.0
鉄道事業	収						
	資				195		
計 (E)		269,019	133	267,062	269,994	1.1	
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		656,283	628	653,565	672,512	2.8	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		(2,127,848)		(2,128,533)	(2,204,511)	(3.4)	
		2,315,075	2,775	2,315,760	2,402,417	3.6	

(注1) ()は地方消費税関連支出を除いた数値

(注2) 医薬品製剤事業会計は9月末をもって会計廃止

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 4 年 度				1 3 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
県 税	622,000		622,000	37.4	672,000	38.8	7.4
地方消費税清算金	91,602		91,602	5.5	98,678	5.7	7.2
地方譲与税	3,580		3,580	0.2	3,500	0.2	2.3
地方特例交付金	5,700	5	5,695	0.3	5,657	0.3	0.7
地方交付税	268,000	1,952	266,048	16.0	260,881	15.1	2.0
交通安全対策特別交付金	1,700		1,700	0.1	1,900	0.1	10.5
分担金及び負担金	14,894	1,252	16,146	1.0	17,848	1.0	9.5
使用料及び手数料	36,021	174	36,195	2.2	37,294	2.2	2.9
国庫支出金	257,936	1,512	259,448	15.6	265,621	15.4	2.3
繰入金	113,665	1,149	114,814	6.9	128,265	7.4	10.5
繰越金	1,000		1,000	0.1	1,000	0.1	0.0
諸収入	29,526	381	29,907	1.8	50,410	2.9	40.7
県債	210,962	892	211,854	12.7	184,537	10.7	14.8
その他	2,206		2,206	0.2	2,314	0.1	4.7
合 計	1,658,792	3,403	1,662,195	100.0	1,729,905	100.0	3.9

歳出額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 4 年 度				1 3 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比 %	9月現計	の構成比 %	
人件費	592,153	1,387	593,540	35.7	594,984	34.4	0.2
物件費	35,493	339	35,832	2.2	35,562	2.1	0.8
社会保障費	97,130		97,130	5.8	96,691	5.6	0.5
投資的経費	274,188	1,818	276,006	16.6	297,110	17.2	7.1
普通建設	242,771	1,821	244,592	14.7	268,797	15.5	9.0
補助	141,962	3,527	145,489	8.8	154,883	9.0	6.1
公 共	117,494	2,380	119,874	7.2	130,803	7.6	8.4
そ の 他	24,468	1,147	25,615	1.5	24,080	1.4	6.4
単 独	100,809	1,706	99,103	6.0	113,914	6.6	13.0
受 託	1,182	3	1,179	0.1	881	0.1	33.8
災 害	3,728		3,728	0.2	4,167	0.2	10.5
直 轄	26,507		26,507	1.6	23,265	1.3	13.9
公債費	170,930	730	170,200	10.3	161,117	9.3	5.6
繰出金	116,921	15	116,936	7.0	129,842	7.5	9.9
その他	371,977	574	372,551	22.4	414,599	23.9	10.1
合 計	1,658,792	3,403	1,662,195	100.0	1,729,905	100.0	3.9

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策調整課》		
三番瀬自然環境再生計画策定事業	21,362	(既定とあわせ 183,362)
都市エリア産学官連携体制整備事業	2,000	

【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《文書課》		
○千葉県情報公開推進委員会設置	455	
《学事課》		
私立学校経常費補助	127,672	(既定とあわせ 30,722,204)
《消防地震防災課》		
消防施設強化事業補助	21,000	(既定とあわせ 395,000)
《情報政策課》		
○電子自治体共通基盤整備推進事業	50,000	

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《高齢者福祉課》 介護予防拠点整備事業	864,397	
《障害福祉課》 自閉症・発達障害支援事業	13,000	
《児童家庭課》 つどいの広場事業	5,747	
子育て支援のための拠点施設整備事業	230,535	
特別会計母子寡婦福祉資金	106,165	(既定とあわせ 738,456)
《医療整備課》 周産期医療施設施設設備整備事業	14,931	(既定とあわせ 79,031)
《県立病院課》 特別会計病院事業会計 地域診療情報連携推進事業	132,500	

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《大気保全課》 粒子状物質減少装置装着助成事業	200,000	
《産業廃棄物課》 「千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例」施行事業	83,252	
《県民生活課》 「NPO立県千葉」実現のための基礎調査	8,000	

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《産業振興課》 外資系企業スタートアップセンター推進事業	6,600	(既定とあわせ 7,600)
《労政課》 緊急地域雇用創出特別基金事業	100,000	(既定とあわせ 4,535,963) 緊急地域雇用創出特別基金事業補助金

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《耕地課・農村整備課》		
土地改良事業	78,142	(既定とあわせ 30,994,208)
一般公共事業	78,142	(既定とあわせ 25,751,445)
《畜産課》		
家畜衛生施設整備事業	59,460	(既定とあわせ 257,469)
畜産環境保全総合整備事業	60,058	(既定とあわせ 297,420)
個体管理情報新技術実用化促進事業	2,040	(既定とあわせ 2,140)
《林務課》		
森林整備地域活動支援事業	1,680	
千葉県森林整備地域活動支援基金造成事業	1,000	
林道事業	30,000	(既定とあわせ 569,327)
一般公共事業	30,000	(既定とあわせ 527,492)
治山事業	248,000	(既定とあわせ 2,211,908)
一般公共事業	248,000	(既定とあわせ 2,122,875)
《水産課》		
○都市漁村交流促進事業	2,637	

【土木部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路建設課・道路維持課》		
道路橋りょう事業	298,217	(既定とあわせ 51,087,793)
公共事業	2,062,457	(既定とあわせ 25,541,933)
国道道路改築事業	801,000	
交通安全施設整備事業	828,600	
単独事業	1,764,240	(既定とあわせ 25,545,860)
《河川海岸課・都市河川課》		
河川・海岸・砂防事業	799,944	(既定とあわせ 36,490,499)
公共事業	810,594	(既定とあわせ 31,559,789)
河川災害復旧等関連緊急事業	928,869	
単独事業	10,650	(既定とあわせ 4,930,710)

【都市部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《街路モノレール課》		
街路整備事業	13,566	(既定とあわせ 15,164,673)
公共事業	40,543	(既定とあわせ 13,242,543)
単独事業	26,977	(既定とあわせ 1,922,130)
《都市整備課》		
常磐新線沿線新市街地整備事業	588,286	(既定とあわせ 5,511,136)
組合施行土地区画整理事業費補助	156,500	(既定とあわせ 683,500)
土地区画整理組合貸付金	150,000	(既定とあわせ 734,000)
《下水道計画課・下水道建設課》		
特別会計流域下水道事業	866,533	(既定とあわせ 44,622,552)

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《施設課》 県立高等学校再編に伴う施設整備	39,000	(既定とあわせ 213,000)
《義務教育課》 初任者研修非常勤講師配置事業	322,782	(既定とあわせ 827,197)
《社会教育課》 市町村子育て支援ネットワークの充実事業	1,054	(既定とあわせ 3,554)
《体育課》 スポーツエキスパート活用事業	5,832	(既定とあわせ 18,040)

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備	189,566	(既定とあわせ 3,326,153)
補助事業	1,064	(既定とあわせ 1,571,880)
単独事業	188,502	(既定とあわせ 1,754,273)
交番・駐在所の整備	28,965	(既定とあわせ 385,965)
内房地区少年センター設置経費	2,989	
警察本部新庁舎 P F I 可能性調査	21,000	